

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名三井トラスト・ホールディングス株式会社上場取引所東証・大証・名証 各第一部

(中央三井信託銀行株式会社分)

コード番号8309

本社所在都道府県東京都

(URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問 合 せ 先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏 名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

役 職 名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長

氏 名 筒井 博人 TEL (03)5232-8808

決算取締役会開催日平成15年5月26日

特定取引勘定設置の有無有

米国会計基準採用の有無無

親会社による当社の株式保有比率100%

1.平成15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	441,789	12.2	52,777	-	113,022	-
14 年 3 月 期	503,422	22.1	357,304	-	295,808	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	102 24	- -	-	0.4	11.9
14 年 3 月 期	364 36	- -	137.6	2.7	71.0

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 34 百万円 平成14年3月期 - 百万円

期中平均株式数（普通株式・連結） 15年3月期 1,105,513,860株 14年3月期 811,843,199株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月 期	12,044,705	290,512	2.4	115 76	[速報値] 6.55
14 年 3 月 期	13,012,122	515,856	4.0	75 72	10.11

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結）15年3月期 1,224,365,606株 14年3月期 1,104,198,334株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フ ロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	417,658	92,890	28,079	568,123
14 年 3 月 期	227,224	496,946	40,643	920,982

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2.平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信（連結）をご参照願います。

「平成15年3月期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

（注）当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日企業会計基準委員会）に基づき算出しております。

「平成16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

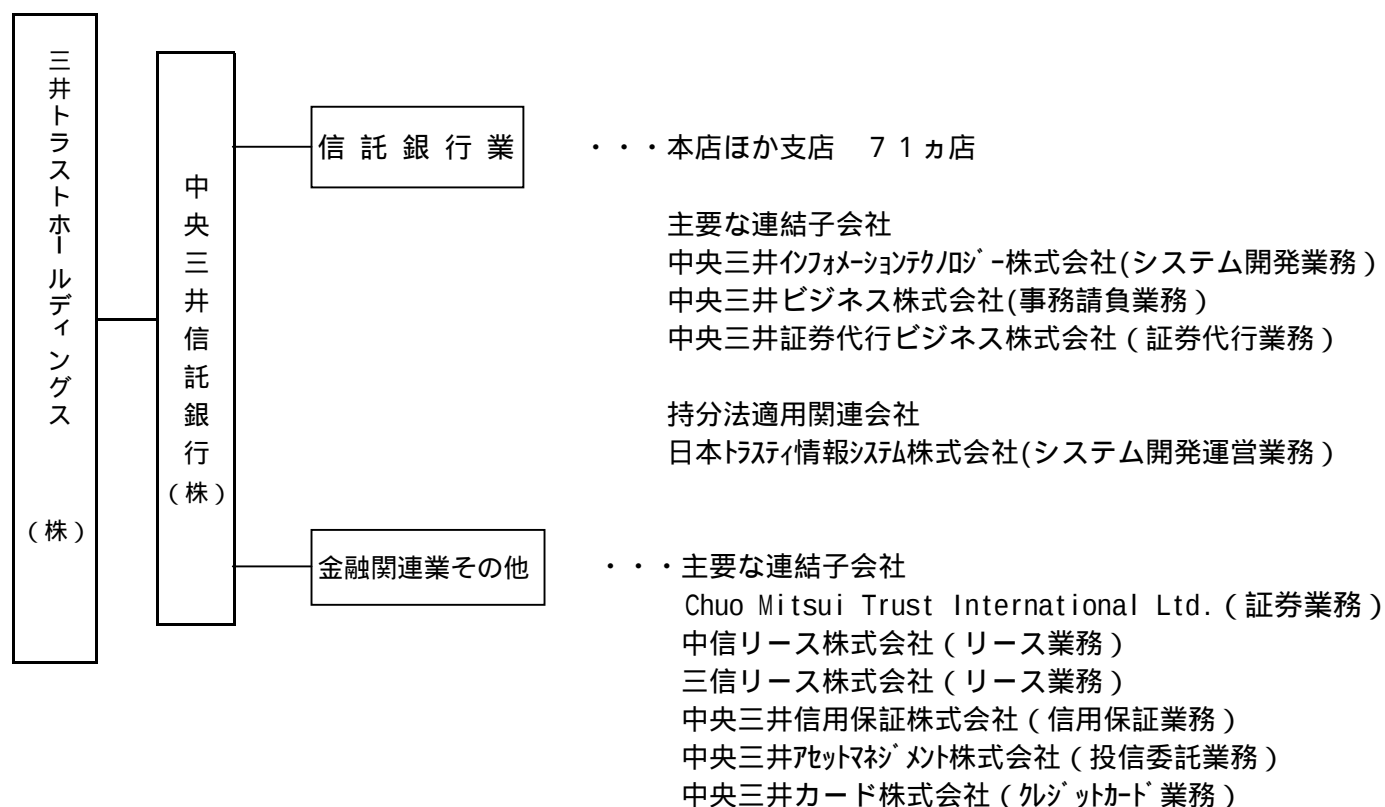
当社グループは、信託銀行業を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員として、リテール信託業務、バンキング業務、証券代行業務、不動産業務を担っております。

三井トラストフィナンシャルグループは、以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

- 信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客さまへベストソリューションを提供する
- 信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図る

こうしたグループ経営ビジョンの下、三井トラストフィナンシャルグループは「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

(A) 業務戦略

当社は、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」並びに「営業基盤の安定・強化」の考え方にに基づき、当社の担うリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務の各業務において、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の2つの差別化を組合わせた業務戦略を展開しております。

各業務分野の戦略は以下のとおりです。

個人取引関連分野

個人のお客さまのストックに着目し、資産形成・運用管理・承継などライフサイクルのさまざまな局面において、投資信託販売業務・個人ローン業務・遺言関連業務・不動産業務などにおける高度な専門性とノウハウを、お客さまのニーズにそって一元的にご提供するコンサルティング型の「パーソナルバンキング」を推進しております。

当期の活動といたしましては、インストア型ミニ店舗（名称：コンサルプラザ）を新たに2店舗開設したほか、遠隔地のお客様に電話や郵便を利用してサービスを提供する「お客様サポートセンター」を設置するなど、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、平成13年10月より開始している遺言・相続に関する弁護士紹介制度に加え、会員制サービス「Best Quality（ベストクオリティ）」の会員向けを中心に第二東京弁護士会への弁護士紹介サービスも開始いたしました。投資信託販売業務、個人ローン業務等では商品ラインアップの充実を図っており、平成14年10月からは変額個人年金保険の取扱いを開始するとともに、「10年固定ファンド型住宅ローン」も新たに発売いたしました。

法人取引関連分野

お客さまのバランスシートマネジメントに積極的に対応していくことを基本的な方針としております。これまで信託銀行として培ってきたノウハウを十二分に活用し、お客さまのニーズ・経営・財務戦略に即した提言等コンサルティング機能の強化を図ってまいります。

当期の活動といたしましては、貸出業務・不動産仲介業務のほか、邦銀トップクラスの取扱実績を有する不動産ノンリコースローン等のアセットファイナンス業務、不動産流動化業務、不動産投資信託（J-REIT）業務等にも引き続き注力しております。証券代行業務においては、業界トップ企業として株主総会の電子化やIR（投資家向け広報）活動の支援にも積極的に対応しております。

（Ｂ）経営効率化

当期は、従来より推進しております「総経費削減プロジェクト」に加え、効率的・効果的な業務運営体制の構築を目指して、三井トラストフィナンシャルグループの横断的なプロジェクトとして「業務改革プロジェクト」を推進しております。今後もこうしたプロジェクトを通じて、業務効率を一層高め、ローコスト運営を徹底することにより、強靱なコスト競争力を実現してまいります。

（Ｃ）政策投資株式の圧縮ならびに不良債権の早期処理

保有株式の圧縮と不良債権の処理につきましては、お客さまや市場の信認を高めるための重要な経営課題と認識し、取組みを進めております。

保有株式につきましては、株価変動リスクを早期に軽減すべく、日本銀行による株式買入れ等も活用しながら残高の圧縮を進めております。

また、不良債権につきましても、資産の健全性確保の観点から計画的に処理に努めました結果、残高は着実に減少しております。

（３）対処すべき課題

デフレの深刻化や株価の低迷が長引く中、わが国の金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員として、三井アセット信託銀行と緊密な連携を図りながら、さらなる収益力の向上と財務基盤の強化を図ってまいります。

３．経営成績及び財政状態

当期の世界経済は、米国・アジアを中心に年度の前半までは緩やかな回復が続きましたが、その後は米国経済の減速、イラク情勢の緊迫化等により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。一方わが国経済は、株式市況の低迷、個人消費の伸び悩み、企業の設備投資の抑制傾向等により、引続き厳しい状況で推移しました。このような環境下、当社は効率的かつ効果的な業務運営態勢の構築を急ぐ一方、株価変動リスクを軽減すべく、大幅な政策投資株式の圧縮を進めるとともに、不良債権の最終処理を一層加速させました。また、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえて、一層の財務の健全性を確保する観点から、繰延税金資産を保守的な方法で見積もった結果、計上額を前期比約 450 億円取崩し、約 3,390 億円としました。

当期の連結ベースの経営成績は経常収益は 4,417 億円、経常損失は 527 億円、当期純損失は 1,130 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 3,969 億円、経常損失 538 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 516 億円、経常利益 12 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 9,674 億円減少して 12 兆 447 億円、そのうち貸出金は 1,917 億円減少して 7 兆 2,243 億円、有価証券は 3,362 億円減少して 3 兆 1,027 億円となりました。また預金は 9,118 億円増加して 8 兆 4,508 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 4,176 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 928 億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが 280 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 5,681 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、6.55%となりました。

連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	627,037	976,535	349,498
買 現 先 勘 定	24,999	5,003	19,995
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	10,564	-	10,564
特 定 取 引 資 産	13,165	12,186	979
金 銭 の 信 託	70,921	83,928	13,006
有 価 証 券	3,102,798	3,439,046	336,248
貸 出 金	7,224,381	7,416,100	191,718
外 国 為 替	4,978	4,854	124
そ の 他 資 産	305,613	289,483	16,130
動 産 不 動 産	251,446	273,322	21,876
繰 延 税 金 資 産	339,843	384,950	45,106
支 払 承 諾 見 返	220,208	306,927	86,718
貸 倒 引 当 金	151,255	180,216	28,961
投 資 損 失 引 当 金	-	0	0
資 産 の 部 合 計	12,044,705	13,012,122	967,417
(負 債 の 部)			
預 金	8,450,870	7,539,007	911,862
譲 渡 性 預 金	221,960	162,580	59,380
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	300,000	586,500	286,500
売 現 先 勘 定	99,999	-	99,999
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	194,245	-	194,245
特 定 取 引 負 債	8,933	5,775	3,158
借 用 金	507,343	432,810	74,533
外 国 為 替	25	27	2
社 債	138,826	123,130	15,695
転 換 社 債	-	20,143	20,143
新 株 予 約 権 付 社 債	3,782	-	3,782
信 託 勘 定 借	1,500,303	2,860,126	1,359,823
そ の 他 負 債	93,928	432,418	338,489
賞 与 引 当 金	2,825	3,507	682
退 職 給 付 引 当 金	529	7,507	6,977
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,389	7,167	2,777
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0
繰 延 税 金 負 債	1,005	745	260
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	3,193	3,193
支 払 承 諾	220,208	306,927	86,718
負 債 の 部 合 計	11,749,177	12,491,567	742,390
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	5,014	4,698	316
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	334,802	334,802
資 本 準 備 金	-	318,958	318,958
再 評 価 差 額 金	-	4,939	4,939
欠 損 金	-	142,360	142,360
評 価 差 額 金	-	489	489
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	972	972
資 本 の 部 合 計	-	515,856	515,856
資 本	349,894	-	349,894
資 本 剰 余 金	202,401	-	202,401
利 益 剰 余 金	112,573	-	112,573
土 地 再 評 価 差 額 金	3,028	-	3,028
株 式 等 評 価 差 額 金	145,313	-	145,313
為 替 換 算 調 整 勘 定	868	-	868
資 本 の 部 合 計	290,512	-	290,512
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,044,705	13,012,122	967,417

〔平成14年度連結貸借対照表注記〕

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと

等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は407,130百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者に対しDCF法等を適用したことに伴い、税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ、1,197百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（50,318百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社は、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 215,811百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 7,371百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,567百万円、延滞債権額は230,976百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、86,743百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,156百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は358,457百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は617,158百万円であります。但し、上記債権額のうち、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、86,743百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,405百万円であります。

24．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	934,362百万円
貸出金	361,552百万円
その他資産	805百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,412百万円
コールマネー	300,000百万円
売現先勘定	99,999百万円
債券貸借取引受入担保金	194,245百万円
借入金	15,491百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券347,801百万円、その他資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は17,522百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は202百万円であります。

25．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記の繰延ヘッジ利益の総額は170百万円であり、繰延ヘッジ損失はありません。

26．三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,761百万円

27．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金310,000百万円が含まれております。

28．社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,726百万円であります。

29．新株予約権付社債は、永久劣後特約付転換社債2,630百万円及び劣後特約付転換社債1,152百万円であります。

30．1株当たりの純資産額 115円76銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記44.に記載しております

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額		2,102百万円			
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		0百万円			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	連 結 貸 借	時 価	差 額		
	対照表計上額			うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,894	12,920	26	29	2
その他	947	963	16	16	-
合計	13,841	13,884	42	45	2

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	944,099百万円	789,162百万円	154,936百万円	23,734百万円	178,671百万円
債券	1,830,136	1,843,130	12,993	18,074	5,080
国債	1,656,192	1,662,718	6,526	11,595	5,068
地方債	18,272	19,182	909	910	0
社債	155,672	161,229	5,557	5,567	10
その他	260,097	257,470	2,627	1,557	4,185
合計	3,034,334	2,889,763	144,571	43,366	187,937

なお、上記の評価差額から繰延税金負債178百万円を差し引いた額 144,749百万円のうち少数株主持分相当額7百万円を控除した額 144,741百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について65,279百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,176,409百万円	100,726百万円	46,875百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,896百万円
非上場外国証券	67,232
出資証券	11,979

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	381,916百万円	117,007百万円	1,127,757百万円	229,342百万円
国債	340,260	7,719	1,085,396	229,342
地方債	1,638	11,022	6,521	-
社債	40,017	98,265	35,840	-
その他	4,700	33,379	110,893	30,049
合計	386,617	150,387	1,238,651	259,392

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	61,747百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

その他の金銭の信託

取得原価	5,857百万円
連結貸借対照表計上額	9,174
評価差額	3,317
うち益	3,317
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,395百万円を差し引いた額1,921百万円のうち少数株主持分相当額1,534百万円を控除した額387百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

37. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に105,200百万円、その他の証券に94,308百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に558百万円含まれております。

現先取引により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが24,997百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,515,689百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,501,809百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	207,526百万円
年金資産（時価）	190,387
未積立退職給付債務	17,139
会計基準変更時差異の未処理額	20,126
未認識数理計算上の差異	88,099
未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,645
連結貸借対照表計上額の純額	84,440
前払年金費用	84,969
退職給付引当金	529

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は873百万円あります。

40. 当社は、商法第289条第2項および銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金を取り崩しております。これに伴い、資本剰余金は131,648百万円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

41. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更にな

りました。

平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当社を含む一審原告各社も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金7,923百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告および上告受理申立てをし、同月13日、当社を含む一審原告各社も上告および上告受理申立てをしております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は3,055百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は17,666百万円減少しました。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例および平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,345百万円減少しました。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの（平成15年改正前地方税法第72条の12）から、「付加価値額」、「資本等の金額」および「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」および「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例および府条例にもとづく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の39.52%から40.50%となり、繰延税金資産の金額は7,270百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は7,270百万円減少しております。

42. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は10,564百万円、「その他負債」は194,245百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

43. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

44. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる当連結

会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

45. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 地方三公社(土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社)が発行する債券については、従来、「有価証券」中の「地方債」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(平成14年法律第65号)が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことから、当連結会計年度からは「有価証券」中の「社債」に含めて表示しております。この変更に伴い、「地方債」は36,282百万円減少し、「社債」は同額増加しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債」は、当連結会計年度からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

46. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,587,366百万円、貸付信託2,655,940百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	比 較 (A - B)
経 常 収 益	441,789	503,422	61,632
信 託 報 酬	56,943	79,656	22,713
資 金 運 用 収 益	163,082	192,362	29,280
貸 出 金 利 息	119,749	128,693	8,943
有 価 証 券 利 息 配 当 金	41,894	60,828	18,934
コールローン利息及び買入手形利息	294	202	91
買 現 先 利 息	1	3	1
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	1,056	2,199	1,143
そ の 他 の 受 入 利 息	86	434	348
役 務 取 引 等 収 益	56,519	75,368	18,848
特 定 取 引 収 益	738	645	92
そ の 他 業 務 収 益	77,601	53,890	23,710
そ の 他 経 常 収 益	86,903	101,497	14,594
経 常 費 用	494,566	860,726	366,160
資 金 調 達 費 用	64,743	96,701	31,957
預 金 利 息	30,158	37,488	7,329
譲 渡 性 預 金 利 息	232	158	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	24	418	394
売 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	875	-	875
借 用 金 利 息	11,850	12,664	814
社 債 利 息	2,474	2,240	233
転 換 社 債 利 息	-	333	333
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	121	-	121
そ の 他 の 支 払 利 息	19,006	43,397	24,391
役 務 取 引 等 費 用	3,798	6,852	3,054
特 定 取 引 費 用	3	223	219
そ の 他 業 務 費 用	2,861	2,301	560
営 業 経 費	138,446	172,673	34,226
そ の 他 経 常 費 用	284,712	581,974	297,262
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,410	68,025	51,615
そ の 他 の 経 常 費 用	268,301	513,948	245,646
経 常 損 失	52,777	357,304	304,527
特 別 利 益	9,399	8,615	783
動 産 不 動 産 処 分 益	4,919	668	4,251
償 却 債 権 取 立 益	4,452	7,691	3,238
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	26	256	229
特 別 損 失	22,960	95,653	72,693
動 産 不 動 産 処 分 損	5,743	3,970	1,772
そ の 他 の 特 別 損 失	17,216	91,683	74,466
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	66,338	444,342	378,004
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	583	1,354	771
法 人 税 等 調 整 額	45,914	149,927	195,842
少 数 株 主 利 益	185	39	146
当 期 純 損 失	113,022	295,808	182,786

[平成14年度連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 102円23銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記44.に記載しております。

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. その他の経常費用には、貸出金償却53,547百万円、株式等償却67,827百万円を含んでおります。

5. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,063百万円を含んでおります。

6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

（1）前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

（2）前連結会計年度において区分掲記していた「転換社債利息」は、当連結会計年度からは「新株予約権付社債利息」として表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	比 較 (A - B)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	157,939	157,939
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	1,226	1,226
連 結 子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	772	772
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	453	453
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	5,717	5,717
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	1,052	1,052
配 当 金	-	4,665	4,665
当 期 純 損 失	-	295,808	295,808
欠 損 金 期 末 残 高	-	142,360	142,360
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	318,958	-	318,958
資 本 剰 余 金 増 加 高	15,092	-	15,092
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	15,000	-	15,000
新 株 予 約 権 の 行 使 に よ る 資 本 準 備 金 増 加 高	92	-	92
資 本 剰 余 金 減 少 高	131,648	-	131,648
資 本 準 備 金 取 崩 額	131,648	-	131,648
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	202,401	-	202,401
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	142,360	-	142,360
利 益 剰 余 金 増 加 高	142,809	-	142,809
資 本 準 備 金 取 崩 額	131,648	-	131,648
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	11,161	-	11,161
利 益 剰 余 金 減 少 高	113,022	-	113,022
当 期 純 損 失	113,022	-	113,022
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	112,573	-	112,573

(注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月22日付内閣府令第47号)」により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	66,338	444,342	378,004
減価償却費	51,348	50,528	820
連結調整勘定償却額	-	98	98
持分法による投資損益()	34	-	34
貸倒引当金の増加額	23,949	41,938	65,887
投資損失引当金の増加額	0	190	190
債権売却損失引当金の増加額	2,777	1,578	1,199
賞与引当金の増加額	682	4,133	4,816
退職給付引当金の増加額	50,612	2,350	52,962
信託契約為替評価引当金の増加額	-	26,760	26,760
資金運用収益	163,082	192,362	29,280
資金調達費用	64,743	96,701	31,957
有価証券関係損益()	15,931	341,738	325,806
金銭の信託の運用損益()	1,274	457	817
為替差損益()	13,921	20,443	34,365
動産不動産処分損益()	824	3,302	2,478
特定取引資産の純増()減	979	4,420	3,440
特定取引負債の純増減()	3,158	568	2,590
貸出金の純増()減	190,767	272,893	82,125
預金の純増減()	911,862	10,915	900,946
譲渡性預金の純増減()	59,380	170,972	230,352
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	132,533	24,465	156,999
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,360	290,932	294,293
コールローン等の純増()減	19,995	175,260	195,256
債券借入取引担保金の純増()減	-	5,970	5,970
債券貸借取引支払保証金の純増()減	4,594	-	4,594
コールマネー等の純増減()	186,500	534,988	721,488
債券貸付取引担保金の純増減()	-	247,362	247,362
債券貸借取引受入担保金の純増減()	53,117	-	53,117
外国為替(資産)の純増()減	124	8,530	8,654
外国為替(負債)の純増減()	2	26	24
信託勘定借の純増減()	1,359,823	1,055,709	304,114
資金運用による収入	175,201	209,622	34,420
資金調達による支出	67,068	110,521	43,453
その他	133,972	2,830	136,802
小計	417,391	231,774	649,166
法人税等の支払額	266	4,550	4,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,658	227,224	644,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8,743,020	3,276,141	5,466,878
有価証券の売却による収入	7,155,390	2,258,970	4,896,419
有価証券の償還による収入	1,680,986	1,537,250	143,735
金銭の信託の増加による支出	4,216	2,512	1,703
金銭の信託の減少による収入	18,341	17,251	1,090
動産不動産の取得による支出	38,211	45,561	7,349
動産不動産の売却による収入	23,620	14,915	8,705
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,572	7,572
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	346	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,890	496,946	404,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	58,000	-	58,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	11,984	11,984
株式の発行による収入	30,000	57,100	27,100
配当金支払額	-	4,665	4,665
少数株主への配当金支払額	79	8	70
自己株式の売却による収入	-	202	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,079	40,643	68,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	351	362
現金及び現金同等物の増加額	352,858	765,165	1,118,024
現金及び現金同等物の期首残高	920,982	173,369	747,612
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,552	17,552
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	568,123	920,982	352,858

〔平成14年度連結キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6 2 7 , 0 3 7 百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	5 8 , 9 1 3 百万円
現金及び現金同等物	<u>5 6 8 , 1 2 3 百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の転換	
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	9 2 百万円
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	9 2 百万円
転換による新株予約権付社債減少額	1 8 4 百万円
新株予約権付社債の消却と社債の発行	1 6 , 1 0 0 百万円
法定準備金の取り崩し	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	1 3 1 , 6 4 8 百万円
法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	1 3 1 , 6 4 8 百万円
デット・エクイティ・スワップによる株式取得	
デット・エクイティ・スワップによる貸出金減少額	1 , 0 8 0 百万円
デット・エクイティ・スワップによる貸倒引当金減少額	1 2 9 百万円
デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	9 5 0 百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井証券代行ビジネス株式会社

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 6社

3月末日 12社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

中央三井信託銀行株式会社

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	393,634	48,155	441,789	-	441,789
(2)セグメント間の内部経常収益	3,271	3,474	6,746	(6,746)	-
計	396,906	51,630	448,536	(6,746)	441,789
経常費用	450,712	50,377	501,090	(6,523)	494,566
経常利益	53,806	1,252	52,553	(223)	52,777
資産	11,855,633	406,381	12,262,014	(217,309)	12,044,705
減価償却費	21,458	29,875	51,334	-	51,334
資本的支出	19,966	30,861	50,827	-	50,827

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	457,119	46,302	503,422	-	503,422
(2)セグメント間の内部経常収益	3,677	4,276	7,953	(7,953)	-
計	460,797	50,578	511,376	(7,953)	503,422
経常費用	817,360	49,434	866,795	(6,068)	860,726
経常利益	356,563	1,143	355,419	(1,884)	357,304
資産	12,969,469	238,082	13,207,551	(195,428)	13,012,122
減価償却費	21,179	29,292	50,472	-	50,472
資本的支出	42,287	31,944	74,232	-	74,232

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	29,848	441,789	6.7%
前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	70,965	503,422	14.0%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

中央三井信託銀行株式会社

【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有 価 証 券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,102	0	5,065	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額			連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	-	-	-	-	-	227	228	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	12,894	12,920	26	29	2	12,683	12,626	56	5	61
そ の 他	947	963	16	16	-	-	-	-	-	-
合 計	13,841	13,884	42	45	2	12,911	12,855	55	6	61

(注) 1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額			取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	944,099	789,162	154,936	23,734	178,671	1,293,951	1,299,285	5,333	72,297	66,963
債 券	1,830,136	1,843,130	12,993	18,074	5,080	1,488,801	1,494,188	5,387	9,424	4,037
国 債	1,656,192	1,662,718	6,526	11,595	5,068	1,271,284	1,269,025	2,258	1,504	3,763
地 方 債	18,272	19,182	909	910	0	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社 債	155,672	161,229	5,557	5,567	10	151,087	154,360	3,272	3,531	258
そ の 他	260,097	257,470	2,627	1,557	4,185	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合 計	3,034,334	2,889,763	144,571	43,366	187,937	3,110,368	3,110,032	336	83,081	83,417

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当(前)連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当(前)連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,176,409	100,726	46,875	2,337,789	49,930	225,775

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	98,896	48,958
非上場外国証券	67,232	24,742
出資証券	11,979	5,647

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	381,916	117,007	1,127,757	229,342	77,733	392,596	921,158	115,612
国 債	340,260	7,719	1,085,396	229,342	55,400	239,841	858,399	115,612
地 方 債	1,638	11,022	6,521	-	7,027	33,345	30,430	-
社 債	40,017	98,265	35,840	-	15,305	119,410	32,328	-
そ の 他	4,700	33,379	110,893	30,049	3,893	92,177	25,696	52,446
合 計	386,617	150,387	1,238,651	259,392	81,626	484,773	946,854	168,058

2 . 金 銭 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,747	0	73,954	1,217

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 : 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額			取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の金銭の信託	5,857	9,174	3,317	3,317	-	6,500	9,973	3,473	3,473	-

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 . 株 式 等 評 価 差 額 金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	142,213	3,136
その他の有価証券	145,530	336
その他の金銭の信託	3,317	3,473
() 繰延税金負債	1,573	1,332
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	143,786	1,804
() 少数株主持分相当額	1,526	1,315
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
株式等評価差額金	145,313	489

- (注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【当連結会計年度末】

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	3,171	-	-	-
	買建	6,234	-	2	2
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,820,798	984,355	112,756	112,756
	受取変動・支払固定	2,557,311	926,511	105,673	105,673
	受取変動・支払変動	32,200	32,200	4,382	4,382
	キャップ				
	売建	38,542	5,000	10	87
	買建	62,742	-	0	64
	その他				
	売建	120,400	63,000	2,339	901
	買建	50,400	38,000	267	23
合 計				9,381	10,609

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っているスワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	352,552	1,805	1,805

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
店 頭	為替予約	
	売建	441,436
	買建	465,095
	通貨オプション	
	売建	24,040
	買建	31,540

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	有価証券店頭指数等スワップ			
	株価指数変化率受取・	4,045	△223	△223
	短期変動金利支払			
	短期変動金利受取・	-	-	-
	株価指数変化率支払			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
取 引 所	債券先物			
	売建	4,537	-	0
	買建	736	-	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前連結会計年度末】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	1,302	-	3	3
	買建	2,442	-	3	3
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
	売建	129,000	65,000	2,174	272
	買建	9,000	4,000	84	32
合 計				2,762	4,453

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	2,063	-	6	6
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	260,092	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 8人	当社経営管理	資金の借入（注）1	28,000	借入金	150,000
								資金の調達（注）2	-	社債	100,000
								資金の調達（注）3	16,284	転換社債	3,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
- 2．社債は、永久劣後特約付社債であります。
- 3．転換社債のうち576百万円は劣後特約付転換社債であり、償還期限は平成19年10月1日であります。
- また、転換社債のうち2,630百万円は永久劣後特約付転換社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	260,053	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 8人	当社経営管理	資金の借入（注）1	178,000	借入金	178,000
								資金の調達（注）2	100,000	社債	100,000
								資金の調達（注）3	19,490	転換社債	19,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．借入金のうち150,000百万円は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
- また、借入金のうち28,000百万円は永久劣後特約付借入金であります。
- 2．社債は、永久劣後特約付社債であります。
- 3．転換社債のうち760百万円は劣後特約付転換社債であり、償還期限は平成19年10月1日であります。
- また、転換社債のうち18,730百万円は永久劣後特約付転換社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。